

年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン 〈愛称 DC クオントツ・アクティブ・ジャパン〉

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2023年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン」は、2023年2月15日に第22期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン	「日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	東証株価指数を構成する上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 クオントツ・アクティブ・ジャパン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日興クオントツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<958336>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	騰落 中率	(ベンチマーク)	騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年2月15日)	19,425	10	△ 7.0	1,577.29	△ 8.3	97.0	2.1	541
19期(2020年2月17日)	20,935	10	7.8	1,687.77	7.0	96.5	2.2	530
20期(2021年2月15日)	24,552	10	17.3	1,953.94	15.8	96.5	2.6	569
21期(2022年2月15日)	25,167	10	2.5	1,914.70	△ 2.0	95.5	4.0	496
22期(2023年2月15日)	28,046	0	11.4	1,987.74	3.8	95.8	2.8	504

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2022年2月15日	円 25,167	% —		% —	% 95.5	% 4.0
2月末	24,759	△ 1.6	1,886.93	△ 1.5	95.0	4.0
3月末	25,909	2.9	1,946.40	1.7	93.4	5.3
4月末	25,364	0.8	1,899.62	△ 0.8	93.9	4.9
5月末	25,722	2.2	1,912.67	△ 0.1	94.0	4.8
6月末	25,398	0.9	1,870.82	△ 2.3	94.5	4.4
7月末	26,634	5.8	1,940.31	1.3	94.5	4.8
8月末	27,058	7.5	1,963.16	2.5	93.9	4.8
9月末	25,531	1.4	1,835.94	△ 4.1	94.6	4.1
10月末	26,881	6.8	1,929.43	0.8	94.4	4.2
11月末	27,471	9.2	1,985.57	3.7	94.5	4.2
12月末	26,356	4.7	1,891.71	△ 1.2	94.4	4.2
2023年1月末	27,569	9.5	1,975.27	3.2	95.8	2.8
(期末) 2023年2月15日	円 28,046	% 11.4		% 3.8	% 95.8	% 2.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

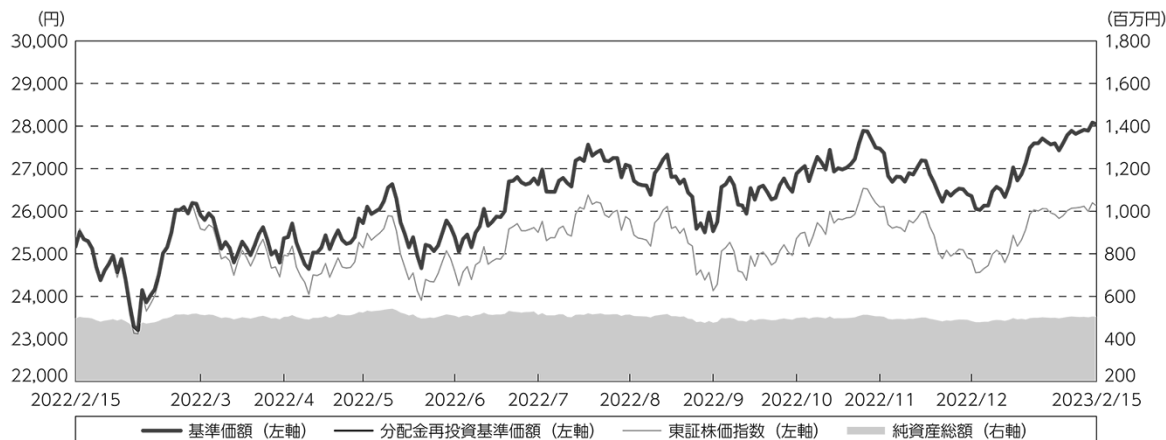
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2022年2月16日～2023年2月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：25,167円

期末：28,046円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 11.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2022年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として東証株価指数を構成する上場株式に実質的な投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安ノアメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと(期間の初め～2022年10月上旬)。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。

<値下がり要因>

- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなったものの、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、11.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率3.8%を概ね7.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

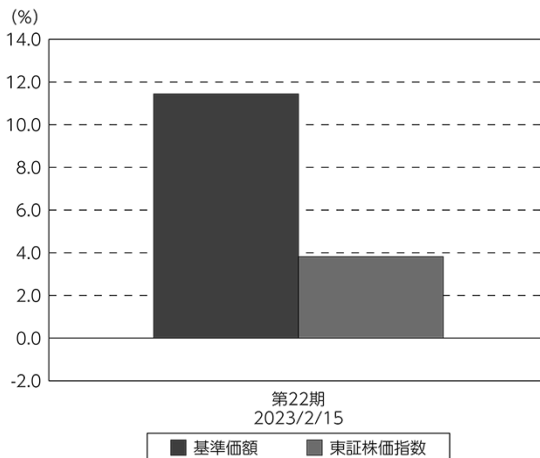
<プラス要因>

- ・ P E Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、期間の初めから2022年9月中旬および12月上旬から期間末にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・ 「三菱重工業」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・ P B Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2022年3月中旬から4月上旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・ 「塩野義製薬」、「小野薬品工業」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2022年2月16日～ 2023年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,361

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

(日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2月16日～2023年 2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 346	% 1.320	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(173)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(159)	(0.605)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.049)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	360	1.374	
期中の平均基準価額は、26,221円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

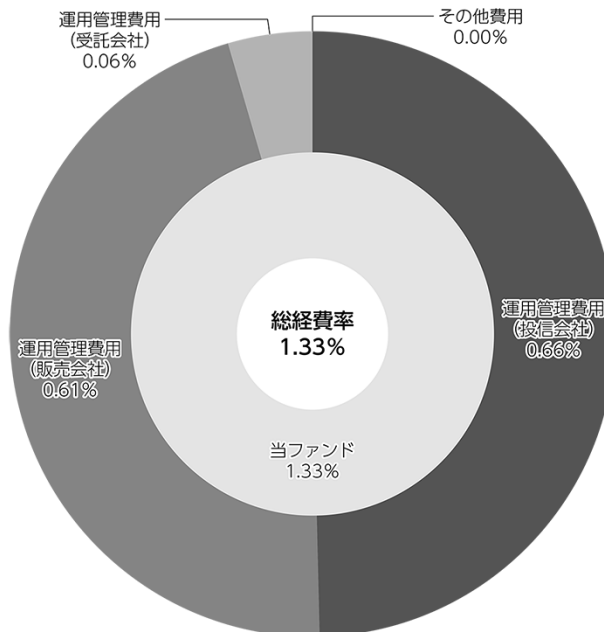
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 16,918	千円 40,853	千口 38,294	千円 94,235

○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	58,645,616千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,235,048千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	18.12	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	210,772	189,396	501,957

(注) 親投資信託の2023年2月15日現在の受益権総口数は、1,064,143千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	501,957	98.9
コール・ローン等、その他	5,706	1.1
投資信託財産総額	507,663	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	507,663,419
コール・ローン等	5,705,884
日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	501,957,535
(B) 負債	3,513,901
未払解約金	193,371
未払信託報酬	3,309,559
未払利息	3
その他未払費用	10,968
(C) 純資産総額(A-B)	504,149,518
元本	179,755,220
次期繰越損益金	324,394,298
(D) 受益権総口数	179,755,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,046円

(注) 当ファンドの期首元本額は197,301,566円、期中追加設定元本額は20,654,312円、期中一部解約元本額は38,200,658円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,8046円です。

○損益の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 867
支払利息	△ 867
(B) 有価証券売買損益	56,709,766
売買益	61,376,078
売買損	△ 4,666,312
(C) 信託報酬等	△ 6,646,031
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,062,868
(E) 前期繰越損益金	168,105,067
(F) 追加信託差損益金	106,226,363
(配当等相当額)	(183,706,234)
(売買損益相当額)	(△ 77,479,871)
(G) 計(D+E+F)	324,394,298
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	324,394,298
追加信託差損益金	106,226,363
(配当等相当額)	(183,798,701)
(売買損益相当額)	(△ 77,572,338)
分配準備積立金	218,167,935

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年2月16日～2023年2月15日)は以下の通りです。

項 目	2022年2月16日～ 2023年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,686,005円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	38,376,863円
c. 信託約款に定める収益調整金	183,798,701円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	168,105,067円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	401,966,636円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	22,361円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年2月16日から2023年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2023年2月15日）
（2022年2月16日～2023年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として東証株価指数を構成する上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	東証株価指数を構成する上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として東証株価指数を構成する上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数等先物取引を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数等先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
19期(2019年2月15日)	17,361	△ 5.8	1,577.29	△ 8.3	97.4	2.1	3,755
20期(2020年2月17日)	18,975	9.3	1,687.77	7.0	96.9	2.2	3,912
21期(2021年2月15日)	22,572	19.0	1,953.94	15.8	97.0	2.7	4,415
22期(2022年2月15日)	23,458	3.9	1,914.70	△ 2.0	95.9	4.0	4,274
23期(2023年2月15日)	26,503	13.0	1,987.74	3.8	96.3	2.8	2,820

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年2月15日	23,458	—	1,914.70	—	95.9	4.0
2月末	23,087	△ 1.6	1,886.93	△ 1.5	95.4	4.0
3月末	24,190	3.1	1,946.40	1.7	93.9	5.3
4月末	23,703	1.0	1,899.62	△ 0.8	94.4	4.9
5月末	24,069	2.6	1,912.67	△ 0.1	94.5	4.8
6月末	23,789	1.4	1,870.82	△ 2.3	94.9	4.4
7月末	24,979	6.5	1,940.31	1.3	95.0	4.8
8月末	25,409	8.3	1,963.16	2.5	94.4	4.8
9月末	23,994	2.3	1,835.94	△ 4.1	95.1	4.1
10月末	25,297	7.8	1,929.43	0.8	94.8	4.2
11月末	25,883	10.3	1,985.57	3.7	95.0	4.2
12月末	24,855	6.0	1,891.71	△ 1.2	94.9	4.2
2023年1月末	26,035	11.0	1,975.27	3.2	96.3	2.8
(期末) 2023年2月15日	26,503	13.0	1,987.74	3.8	96.3	2.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年2月16日～2023年2月15日)

基準価額の推移

期間の初め23,458円の基準価額は、期間末に26,503円となり、騰落率は+13.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと（期間の初め～2022年10月上旬）。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。

<値下がり要因>

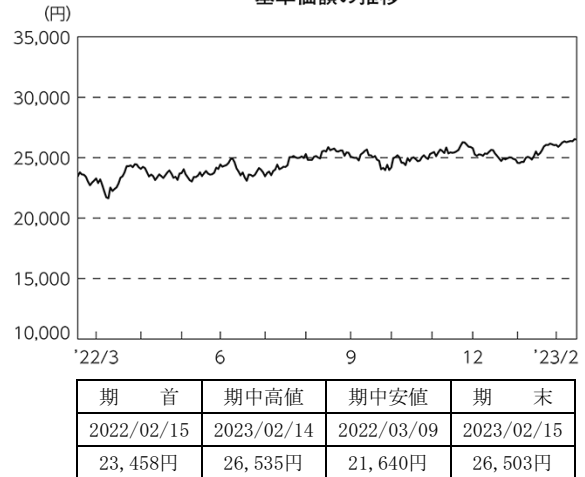
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。

(株式市況)

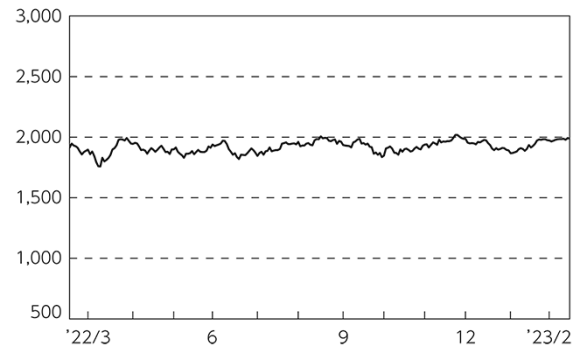
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変

基準価額の推移



東証株価指数の推移



動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなったものの、円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、13.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率3.8%を概ね9.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

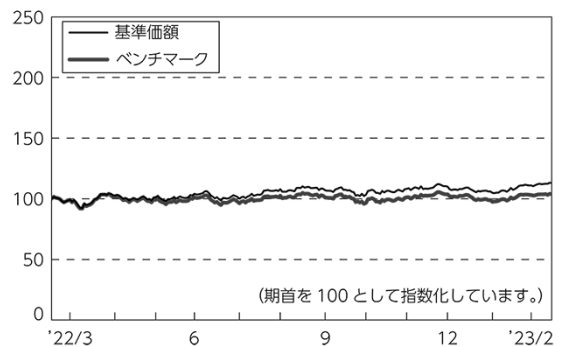
<プラス要因>

- ・PERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、期間の初めから2022年9月中旬および12月上旬から期間末にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・「三菱重工業」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・PBRからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2022年3月中旬から4月上旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・「塩野義製薬」、「小野薬品工業」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 12	% 0.048	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.047)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	12	0.048	
期中の平均基準価額は、24,607円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		13,026	28,488,411	13,562	30,157,205
		(24)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 685	百万円 781	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	58,645,616千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,235,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	18.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ホクリヨウ	0.8	0.6	493
鉱業 (1.8%)			
三井松島ホールディングス	—	1.9	7,077
I N P E X	26.3	26.7	39,062
石油資源開発	3.2	0.6	2,868
建設業 (1.9%)			
コムシスホールディングス	—	2.4	6,009
長谷工コーポレーション	13.1	—	—
ナカノブドー建設	—	0.9	291
植木組	—	0.4	539
日本ハウスホールディングス	5.1	—	—
東亜道路工業	0.5	—	—
若築建設	1.3	—	—
住友林業	16.7	—	—
巴コーポレーション	2.3	1.5	616
大和ハウス工業	—	12.9	40,093
積水ハウス	25	—	—
ユアテック	3.8	—	—
四電工	0.8	—	—
関電工	4.2	—	—
太平電業	0.1	0.5	1,865
三晃金属工業	—	0.5	1,897
食料品 (0.4%)			
ニッポン	—	3.4	5,470
日本甜菜製糖	0.3	—	—
S F o o d s	3.1	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	1.8	—	—
養命酒製造	—	0.3	553
サントリー食品インターナショナル	—	1	4,690
アリアケジャパン	2.4	—	—
永谷園ホールディングス	0.9	—	—
繊維製品 (0.8%)			
富士紡ホールディングス	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉敷紡績	1	0.2	482
アツギ	0.1	—	—
ワールド	—	1.3	1,730
ゴールドウイン	—	1.9	20,520
化学 (1.0%)			
住友精化	0.9	1.1	4,581
日本曹達	—	0.2	863
東ソー	26.1	—	—
関東電化工業	2	—	—
KHネオケム	4.4	—	—
積水化学工業	3.8	—	—
旭有機材	1.4	3.2	8,726
大倉工業	0.1	0.1	190
積水化成成品工業	—	2.3	887
ミライアル	1.1	—	—
竹本容器	1.1	—	—
森六ホールディングス	—	1.3	2,325
恵和	—	0.6	903
カーリットホールディングス	1	—	—
大日本塗料	—	1.4	1,150
富士フィルムホールディングス	0.5	—	—
コタ	1.7	—	—
小林製薬	—	1	8,550
タカラバイオ	4.2	—	—
大成ラミック	0.3	—	—
日東電工	5.4	—	—
ユニ・チャーム	1.2	—	—
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	18.6	0.7	2,103
アステラス製薬	43.6	—	—
塩野義製薬	17	13.1	82,451
日本新薬	—	4.5	28,935
中外製薬	34	—	—
ロート製薬	9.8	13.7	35,195

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	—	3.5	9,990
参天製薬	3.8	—	—
東和薬品	3.1	—	—
富士製薬工業	1.4	—	—
大塚ホールディングス	8.6	—	—
大正製薬ホールディングス	—	1.1	5,951
ペプチドリーム	17.8	—	—
あすか製薬ホールディングス	0.4	—	—
石油・石炭製品 (0.0%)			
ユシロ化学工業	—	0.7	579
コスモエネルギーホールディングス	14.3	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
藤倉コンボジット	11.7	7.1	6,794
ガラス・土石製品 (0.4%)			
石塚硝子	0.1	—	—
日本山村硝子	—	1	562
日本特殊陶業	23.8	3.9	10,420
鉄鋼 (1.9%)			
中山製鋼所	27.2	—	—
東京製鐵	4.2	1.4	2,079
共英製鋼	—	4.2	6,342
大和工業	7.9	6.3	32,886
東京鐵鋼	—	2.5	4,220
モリ工業	0.6	—	—
日本冶金工業	—	0.7	2,957
愛知製鋼	—	0.2	448
栗本鐵工所	—	1	2,004
日亜鋼業	—	4	1,056
日本精線	0.3	—	—
エンビプロ・ホールディングス	2	—	—
新家工業	0.7	—	—
非鉄金属 (0.1%)			
カナレ電気	—	0.5	652
リョービ	—	0.8	1,059
アーレスティ	—	1.9	984
金属製品 (2.3%)			
稲葉製作所	—	1.7	2,366
SUMCO	11.3	12.9	24,793

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信和	2	—	—
コロナ	—	1.1	998
三和ホールディングス	—	20.4	28,621
ノーリツ	—	2.8	4,261
三洋工業	—	0.3	567
高周波熱練	3.9	—	—
機械 (9.2%)			
タクマ	—	2.5	3,445
オークマ	—	2.2	11,572
TAKISAWA	0.6	—	—
FUJ I	—	10.9	22,279
牧野フライス製作所	—	0.9	4,243
ディスコ	0.2	—	—
日東工器	1	0.8	1,343
パンチ工業	1.5	—	—
日阪製作所	—	1.8	1,630
小松製作所	—	28.3	91,324
住友重機械工業	—	11.8	33,653
住友精密工業	0.8	—	—
日本ギア工業	—	1.4	673
椿本チエイン	0.9	2.8	8,610
SANKYO	6.9	5.9	32,745
大和冷機工業	2.2	—	—
日本ビストンリング	0.9	—	—
リケン	0.7	1.2	3,046
T P R	—	2.8	3,766
ホシザキ	—	4.9	22,785
日本精工	—	2.7	1,979
ジェイテクト	—	4.5	4,477
三菱重工業	38.5	—	—
スター精密	—	1.1	1,802
電気機器 (10.2%)			
ブラザー工業	—	6.4	12,620
三菱電機	—	7.6	11,555
富士電機	—	3.5	18,270
東洋電機製造	—	0.7	603
オリジン	0.5	—	—
デンヨー	—	0.6	932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
PHCホールディングス	—	2.7	3,820
東光高岳	2.4	—	—
I-PEX	4.1	—	—
アクセル	4.4	—	—
京三製作所	0.2	—	—
ソニーグループ	19	0.1	1,170
鈴木	—	0.7	695
ヒロセ電機	0.7	—	—
マクセル	1	—	—
日本光電工業	12.9	—	—
堀場製作所	—	5.5	36,850
アドバンテスト	0.4	—	—
遠藤照明	1.2	—	—
山一電機	2	—	—
エンプラス	—	1.3	5,109
京セラ	19.3	13.2	86,882
キヤノン電子	—	0.4	706
キヤノン	49.3	—	—
MUTOHホールディングス	—	0.3	495
東京エレクトロン	—	2.1	97,797
輸送用機器 (7.8%)			
ユニプレス	—	1.3	950
豊田自動織機	—	4.8	37,104
日産自動車	204.7	98.9	48,431
トヨタ自動車	26.3	10.8	20,239
エフテック	—	1.6	920
NOK	14.2	—	—
本田技研工業	45	30.1	100,985
ヤマハ発動機	13.2	—	—
日本ブラスト	—	1.9	748
ヨロズ	0.3	3.1	2,284
シマノ	4.6	—	—
精密機器 (0.0%)			
テルモ	7.6	0.1	379
JMS	—	0.3	152
ニコン	30.3	—	—
HOYA	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.7%)			
中本パックス	1	—	—
パイロットコーポレーション	1.5	—	—
大建工業	1.6	—	—
凸版印刷	—	7.5	17,295
クリナップ	1.7	1.2	757
三菱鉛筆	4.2	—	—
タカラスタンダード	2	—	—
電気・ガス業 (0.5%)			
神縄電力	1.3	—	—
電源開発	28	6.6	14,163
陸運業 (1.2%)			
SBSホールディングス	—	1.6	5,008
東海旅客鉄道	—	1.8	27,549
阪急阪神ホールディングス	12.6	—	—
丸全昭和運輸	1	—	—
トナミホールディングス	—	0.1	370
海運業 (1.4%)			
日本郵船	3.4	—	—
商船三井	4.2	11.2	37,968
川崎汽船	2.2	—	—
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	21.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
日新	1.2	—	—
日本トランスシティ	—	1.4	784
エアーテイー	1.2	—	—
内外トランスライン	2.1	1.1	2,374
日本コンセプト	1.7	—	—
情報・通信業 (7.8%)			
T I S	—	5.2	17,966
じげん	10.2	—	—
システムリサーチ	0.5	0.1	219
アステリア	6.3	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	3	—	—
ネオジャパン	1.1	—	—
P R T I M E S	2.2	—	—
ノムラシステムコーポレーション	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シンクロ・フード	0.8	8.9	4,503
ソルクシーズ	—	2.5	880
ハイマックス	0.6	—	—
野村総合研究所	1.2	0.5	1,510
クレスコ	1.2	—	—
Zホールディングス	—	176.9	68,212
日本オラクル	0.3	—	—
ビジネスエンジニアリング	—	0.7	1,857
日本テレビホールディングス	12.1	—	—
朝日放送グループホールディングス	1	—	—
日本電信電話	—	1.9	7,379
KDDI	42.6	26.5	106,609
カブコン	6.6	—	—
アイ・エス・ピー	—	0.3	355
ジャステック	—	1.5	1,857
ソフトバンクグループ	25.7	—	—
卸売業 (15.8%)			
伊藤忠食品	—	0.2	995
双日	—	3.1	7,994
神戸物産	2.3	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2.6	—	—
ジュエテックホールディングス	0.9	—	—
小野建	0.1	—	—
エコートレーディング	—	0.7	548
三菱食品	2.3	1.9	6,279
メディバルホールディングス	—	5.8	9,981
丸文	—	0.2	267
エスケイジャパン	1.4	—	—
伊藤忠商事	41.4	23.2	95,630
丸紅	112.5	2.4	4,212
蝶理	—	1	2,508
豊田通商	—	4.7	26,273
三井物産	—	19.4	76,300
住友商事	18.6	36.4	86,213
三菱商事	—	22.9	105,729
キャノンマーケティングジャパン	6.7	—	—
ユアサ商事	1.9	—	—
阪和興業	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチモウ	0.4	—	—
サンゲツ	—	1	2,372
サンワテクノス	2.4	—	—
西本Wismettacホールディングス	0.2	—	—
KPPグループホールディングス	—	5.3	3,937
イエローハット	1.3	—	—
JKホールディングス	4.1	—	—
杉本商事	—	0.1	194
ミスミグループ本社	7.9	—	—
小売業 (1.7%)			
ハードオフコーポレーション	1.3	—	—
ハローズ	—	0.5	1,592
ハニーズホールディングス	1.1	1.5	2,181
ZOZO	3.2	10.9	33,953
トレジャー・ファクトリー	—	1.7	4,137
ミサワ	1.5	—	—
ティーライフ	0.8	—	—
シュッピン	12.4	—	—
ジョイフル本田	0.3	—	—
ヨシックスホールディングス	0.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	9.1	—	—
パロックジャパンリミテッド	3.1	—	—
メディカルシステムネットワーク	—	2.2	882
アルビス	0.4	—	—
エコス	1.3	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	26.8	—	—
千趣会	1.4	—	—
ライフコーポレーション	0.2	—	—
コメリ	0.5	—	—
日産東京販売ホールディングス	2.7	—	—
ギフトホールディングス	2.5	—	—
パローホールディングス	—	1.7	3,275
やまや	0.5	—	—
銀行業 (8.4%)			
いざぎんホールディングス	—	9	7,209
じもとホールディングス	1.6	2.2	961
東京きらぼしフィナンシャルグループ	4.8	0.3	903
ゆうちょ銀行	—	2.1	2,524

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富山第一銀行	4.7	—	—
三十三フィナンシャルグループ	—	2.2	3,764
あおぞら銀行	6.8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.8	60	58,866
三井住友フィナンシャルグループ	22.5	7.1	41,968
群馬銀行	10.7	—	—
岩手銀行	—	3.5	8,323
東北銀行	0.5	—	—
八十二銀行	57.9	—	—
南都銀行	0.4	—	—
大分銀行	—	1.1	2,472
宮崎銀行	0.6	1.7	4,717
みずほフィナンシャルグループ	—	41.2	88,456
高知銀行	—	0.9	664
大光銀行	0.3	—	—
トマト銀行	—	1.3	1,424
北日本銀行	0.7	—	—
トモニホールディングス	—	12.5	4,912
池田泉州ホールディングス	53.8	—	—
証券、商品先物取引業 (4.5%)			
SBIホールディングス	11.2	—	—
大和証券グループ本社	—	58.5	36,328
野村ホールディングス	214.1	160	86,768
保険業 (1.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	10.4	45,240
その他金融業 (4.2%)			
クレディセゾン	—	1	1,792
みずほリース	—	2.9	10,280
アコム	—	27.8	9,007
オリックス	—	38.9	91,784
不動産業 (0.3%)			
ディア・ライフ	3.9	—	—
イーランド	0.4	—	—
シーアールイー	0.1	—	—
グッドコムアセット	—	5.7	4,696
ロードスターキャピタル	—	0.8	1,248
フェイスネットワーク	—	0.7	1,154

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴールドクレスト	1	—	—
エスリード	—	0.9	1,890
ファースト住建	0.7	—	—
グランディハウス	0.7	—	—
サービス業 (7.5%)			
LIFULL	—	14.2	2,769
ジェイエイシーリクルートメント	0.4	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	0.1	—	—
アイティメディア	4.1	0.9	1,320
サニーサイドアップグループ	—	1.8	981
パーソルホールディングス	0.1	—	—
キャリアデザインセンター	—	1.9	3,659
J Pホールディングス	11.9	—	—
クイック	—	1.6	2,912
H. U. グループホールディングス	11.5	—	—
オリエンタルランド	0.1	—	—
ダスキン	0.8	—	—
ビー・エム・エル	2.7	—	—
サイバーエージェント	9.6	—	—
キャリアリンク	2	2.7	6,696
ライドオンエクスプレスホールディングス	1.6	—	—
ERIホールディングス	6.1	—	—
リクルートホールディングス	—	24.8	98,952
日本郵政	—	26.4	31,376
ペイカレント・コンサルティング	1	6.1	33,489
ウエルビー	1.1	—	—
日総工産	—	3.2	2,016
Fast Fitness Japan	—	2.1	2,912
建設技術研究所	1.2	—	—
メイテック	—	6.4	15,660
学究社	1.1	—	—
ステップ	—	0.4	709
合 計	1,925	1,414	2,714,693
	銘柄数<比率>	209	174 <96.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 79	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,714,693	% 87.8
コール・ローン等、その他	376,455	12.2
投資信託財産総額	3,091,148	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,091,148,503	
コール・ローン等	115,126,150	
株式(評価額)	2,714,693,970	
未収入金	257,981,083	
未収配当金	2,467,300	
差入委託証拠金	880,000	
(B) 負債	270,821,572	
未払金	255,255,104	
未払解約金	15,566,402	
未払利息	66	
(C) 純資産総額(A-B)	2,820,326,931	
元本	1,064,143,826	
次期繰越損益金	1,756,183,105	
(D) 受益権総口数	1,064,143,826口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26,503円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,822,214,191円、期中追加設定元本額は20,555,536円、期中一部解約元本額は778,625,901円です。

(注) 2023年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・日興クオンツ・アクティブ・ジャパン 874,747,329円
 ・年金積立クオンツ・アクティブ・ジャパン 189,396,497円

(注) 1口当たり純資産額は2,6503円です。

○損益の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	101,883,321	
受取配当金	101,838,360	
その他収益金	80,389	
支払利息	△ 35,428	
(B) 有価証券売買損益	282,733,175	
売買益	920,524,756	
売買損	△ 637,791,581	
(C) 先物取引等取引損益	3,184,650	
取引益	19,135,300	
取引損	△ 15,950,650	
(D) 当期損益金(A+B+C)	387,801,146	
(E) 前期繰越損益金	2,452,329,121	
(F) 追加信託差損益金	28,888,787	
(G) 解約差損益金	△1,112,835,949	
(H) 計(D+E+F+G)	1,756,183,105	
次期繰越損益金(H)	1,756,183,105	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年2月16日から2023年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「主としてわが国の金融商品取引所第1部上場株式に投資する」旨を規定しており、実質的に東京証券取引所第一部上場株式に投資を行なうことで、東証株価指数の動きを上回る投資成果を目指しておりました。このたび2022年4月4日付けで東京証券取引所による市場区分見直しが行なわれ、「東京証券取引所第一部」が廃止となったことに伴ない、実質的な運用方針に影響が生じないようにするため、「主として東証株価指数を構成する上場株式に投資する」旨を規定するべく、2022年4月4日付けにて信託約款附表の一部に所要の変更を行ないました。(附表)